

海外展開のためのJICA事業の支援内容

－ 中小企業・SDGsビジネス支援事業を中心として－

2020年1月23日

独立行政法人国際協力機構
中部センター 連携推進課
課長補佐 青木 信彦

- 
- A light blue world map is visible in the background, centered behind the text. It shows the outlines of the continents in a darker shade of blue.
1. 独立行政法人国際協力機構（JICA）とは
 2. JICAの民間連携事業の背景
 3. フードバリューチェーン開発支援事業
 4. 中小企業・SDGsビジネス支援事業
 5. その他のJICAの民間企業支援メニュー

A light blue world map is centered in the background of the slide, showing the outlines of continents and major landmasses.

1. 独立行政法人国際協力機構（JICA）とは

独立行政法人国際協力機構（JICA）



- ✓ JICA（Japan International Cooperation Agency）は、我が国の優れた人材・技術、資金を活用し、開発途上国の発展を支援する政府開発援助（ODA: Official Development Assistance）の実施機関。
- ✓ 技術協力、有償資金協力（円借款）、無償資金協力業務とともに、海外協力隊、国際緊急援助隊の派遣も担う。
- ✓ ODAによるインフラ整備や人材育成、政策制度整備を通じて、開発途上国の産業育成や貿易投資環境の改善にも貢献。



拠点

海外に約100カ所
(主に開発途上国)

国内に15カ所

- ・ ASEAN各国はもちろん、アフリカ、中東、中南米等、世界中に拠点がある。

人

50年以上の協力経験で
培われた途上国との
「人的ネットワーク」と
「信頼関係」

- ・ 年間、1万7千人(2017年度)の途上国関係者(行官、企業経営者等)に対して日本で研修を実施。
- ・ 途上国の関係者との太いパイプ。

情報

途上国事情に精通した
「職員」と国内外の
「外部専門家」
それらが持つ生きた
現地情報

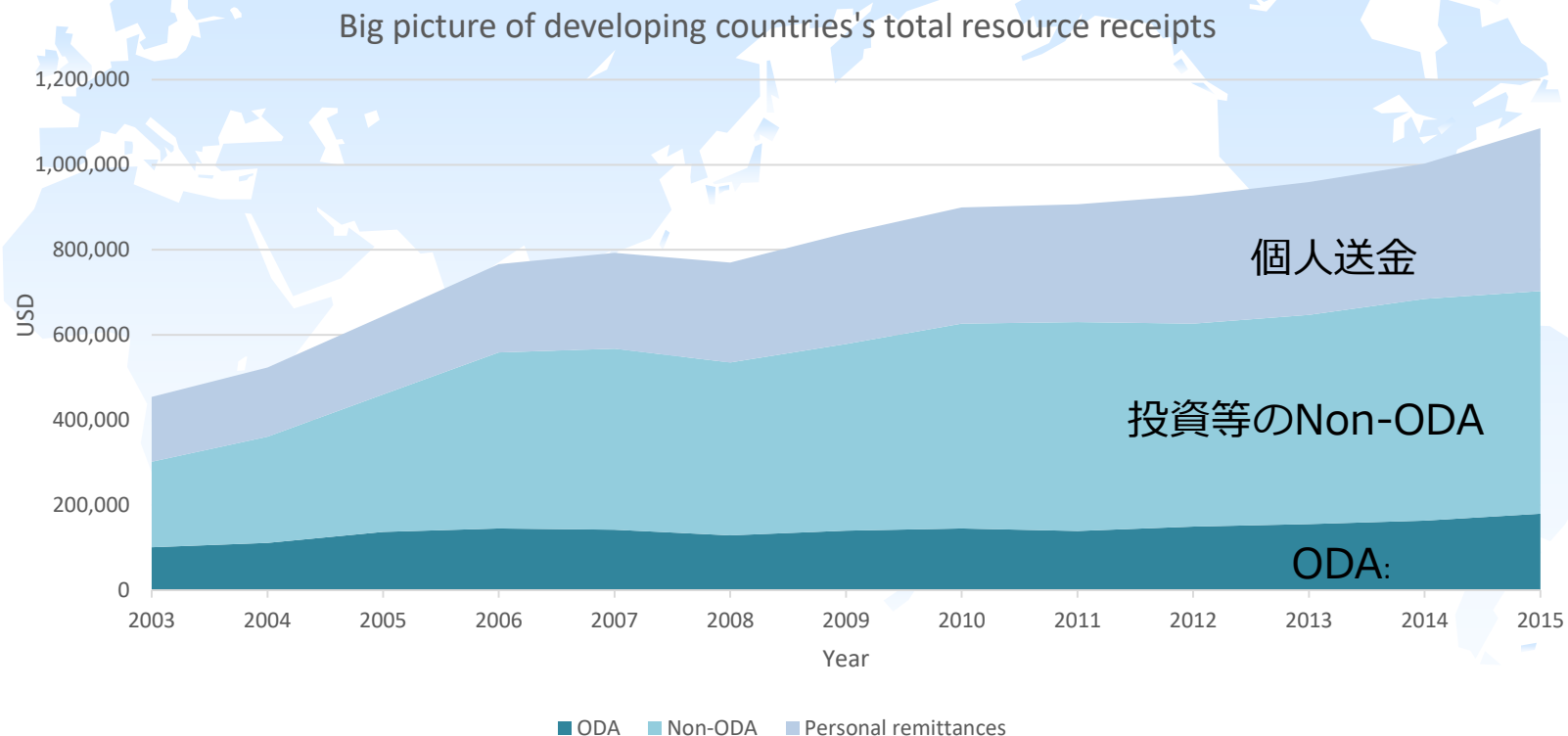
- ・ 年間、1万人の専門家、1千人の海外協力隊員を派遣(2017年度)。
- ・ 国際協力人材として国際協力キャリア総合情報サイト(PARTNER)に1万2千人(2017年度)が登録。

A light blue world map is centered in the background of the slide, showing the outlines of the continents.

2. JICAの民間連携事業の背景

ODAと民間資金

開発途上国へ流入する資金は、民間資金（Non-ODA）が大きく上昇し、援助（ODA）をはるかに上回る割合を占める。



ODA: Official Development Assistance. ODA in the chart includes bilateral ODA and multilateral concessional flows.

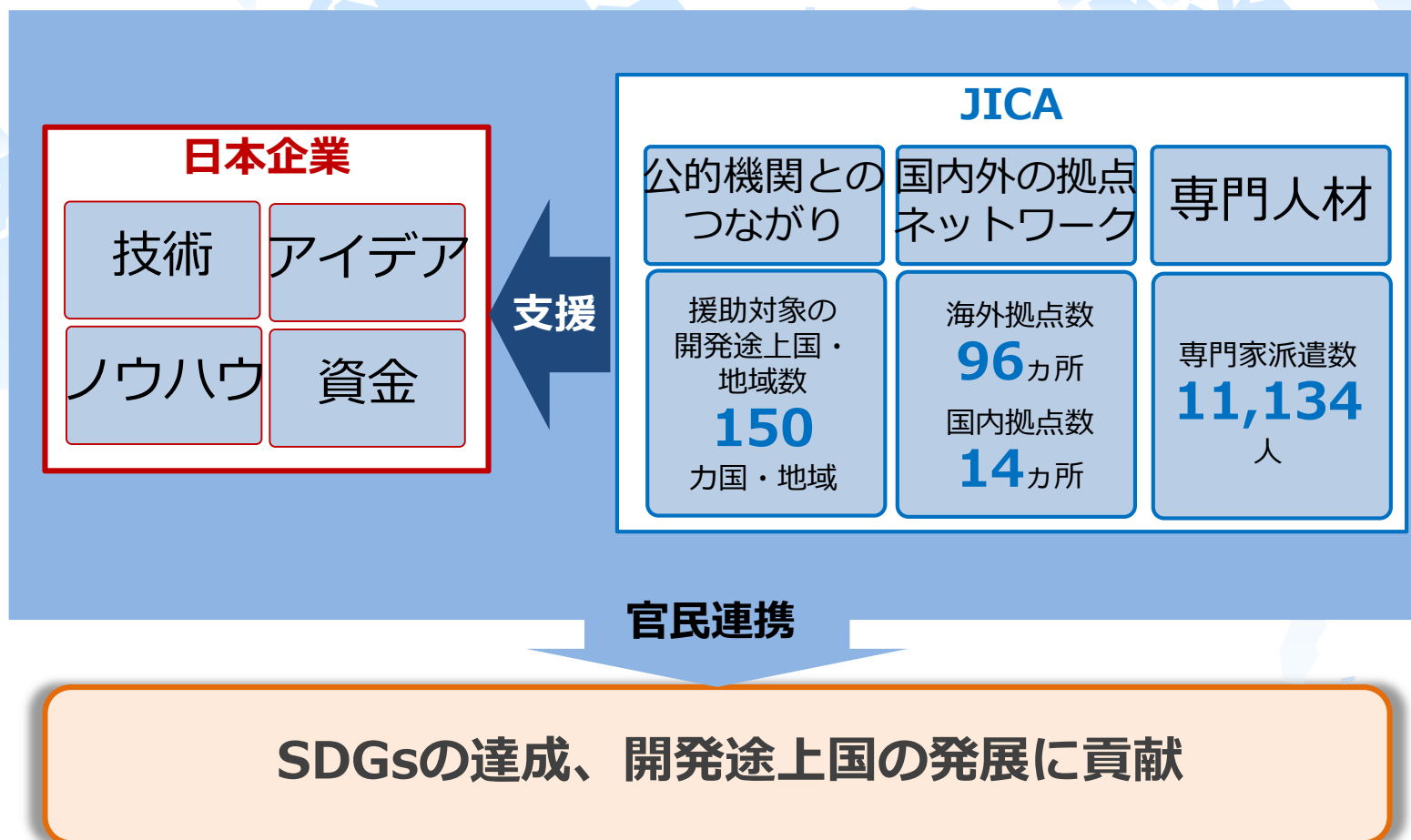
Non-ODA flows include: other official developmental flows, officially-supported export credits, FDI, other private flows at market terms and private grants. Adjusted gross disbursements, three-year moving average, USD million, 2015 constant prices.

Sources: Remittances, World Bank. Other resource flows, DAC statistics. NB: Data on flows to MADCTs are only available up to 2010.

<http://www.oecd.org/dac/stats/beyond-oda.htm>

JICAの民間連携の取り組み

JICAのリソースを日本企業のビジネス展開に活用

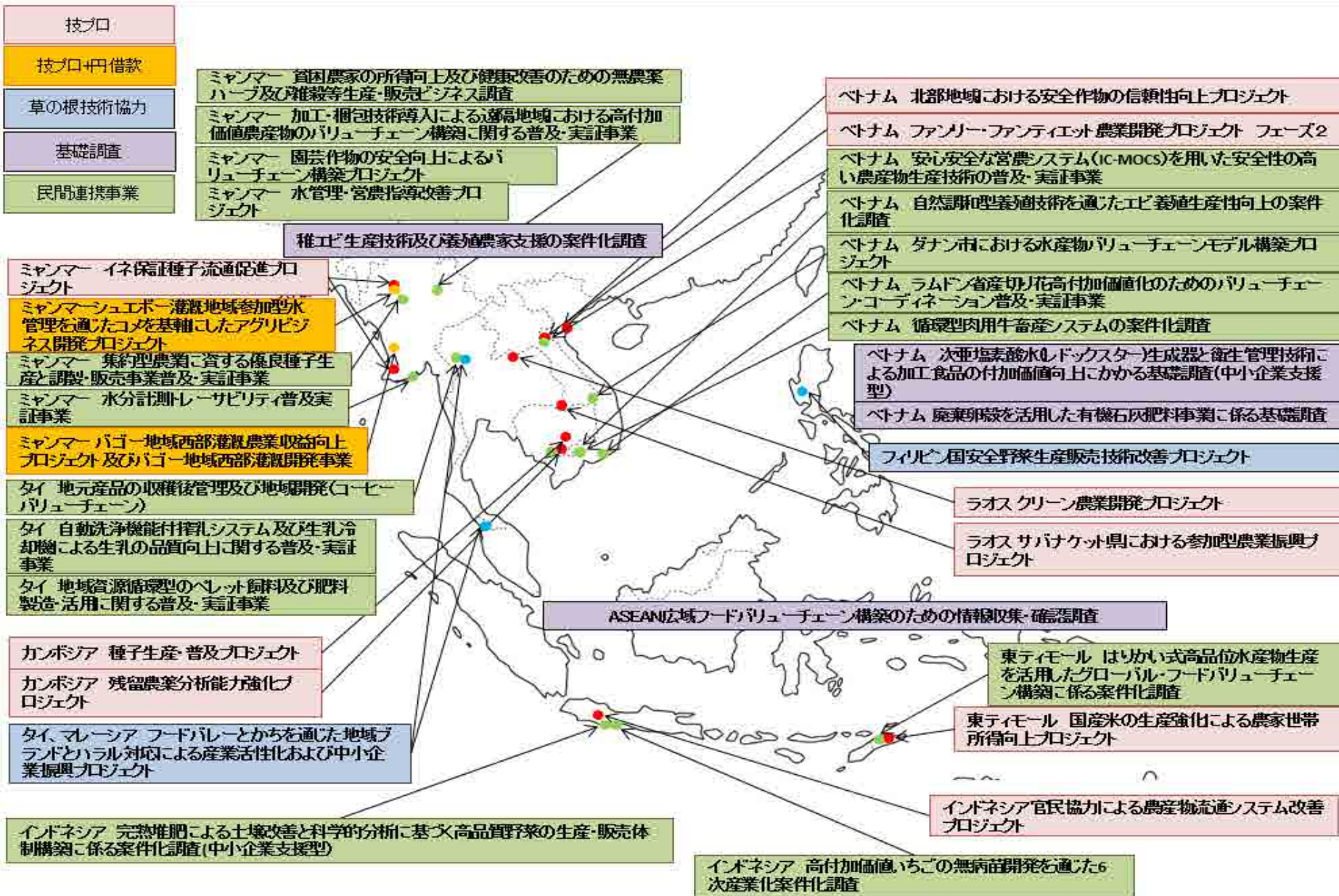


A light blue world map is visible in the background, centered behind the title text.

3. フードバリューチェーン開発支援事業

- 過去行ってきたProduct Out(生産したものを売る)からMarket in(市場が求めるものを生産し付加価値を高め流通させる)に転換し、市場志向型農業を実現するための支援を進めている。
- 農業投入財、生産、加工、流通及び消費・マーケティングを繋ぐプロジェクトを現在開発途上国において50件以上実施。(うち、東南アジアだけで40件程度)。国内でも10件以上の研修コースを実施し、日本国内の経験・取り組みを紹介。
- 安心安全な農産物によるバリューチェーン強化、AIやICT技術を活用したスマートフードチェーン構築支援なども進めている。

案件地図 (東南アジアで実施しているFVC案件)



案件地図（本邦研修）

アフリカ地域 小規模農家のためのアグリビジネス振興（筑波センター、北海道センター（札幌））

水産資源の持続的利用とバリューチェーン開発（北海道センター（札幌））

アジア地域 バリューチェーン構築による地域アグリビジネス振興～高付加価値な地場食品供給のための政策・組織作りからブランド化・流通まで～（北海道センター（帯広））

バリューチェーンの整備を通じた農村振興（農畜産物の付加価値向上）（北海道センター（帯広））

CIS諸国、モンゴル向けアグリビジネス経営管理（北海道センター（帯広））

地域資源を活用した商品ブランディング・マーケティング（中部センター、沖縄センター）

農産物の安全管理体制強化（筑波センター）

地域アグリビジネス振興のためのフードバリューチェーン構築（四国センター）※2020年度開始

産官学連携によるFVCリーダー育成コース（九州センター）※九州大学との連携事業、2020年度開始

「グローバル・フードバリューチェーン戦略」を担う人材育成プログラム（九州センター）※宮崎大学との連携事業

農産物を輸出するための実践的植物検疫技術（ミバエ類殺虫技術）（沖縄センター）

※オレンジ色はASEAN特設になる予定

本邦先端技術活用型技術協力 ～JICA連携×アサヒHD連携～



「ビール酵母細胞壁」による農業資材を開発！

増収効果
土壌病害対策

技術・製品

Asahi アサヒグループホールディングス
アサヒバイオサイクル

- ・ 環境ビジョン2050
- ・ 事業を通じた持続可能な社会への貢献



- ・ ASEAN諸国でのプロジェクト
- ・ 安全・安心な高品質野菜の生産を支援

プロジェクトでの試験機会

日本の優れた技術・製品をプロジェクトで活用したい！



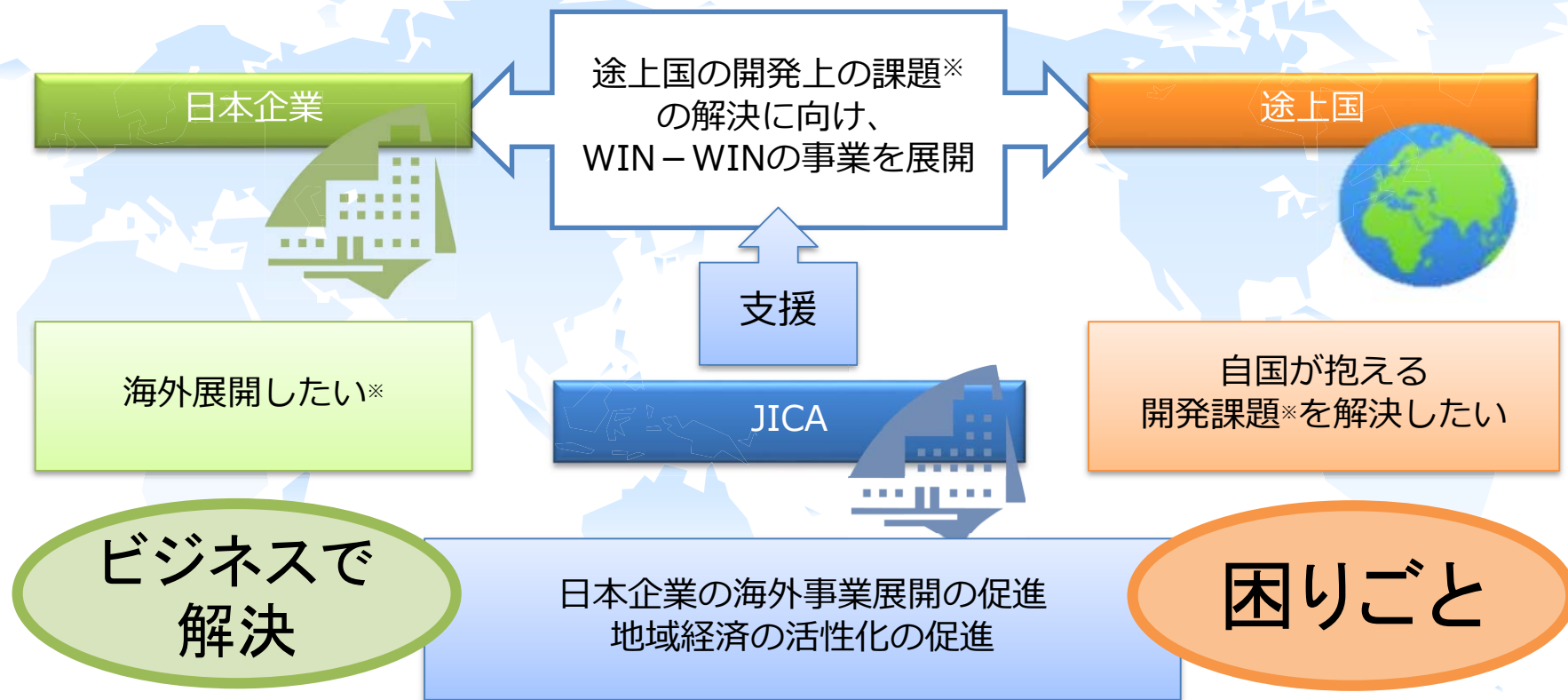
⇒ 農業資材を活用し、途上国におけるフードバリューチェーンの構築を支援し課題解決に貢献！

A light blue world map is centered in the background of the slide, showing the outlines of the continents.

4. 中小企業・SDGsビジネス支援事業

中小企業・SDGsビジネス支援事業とは

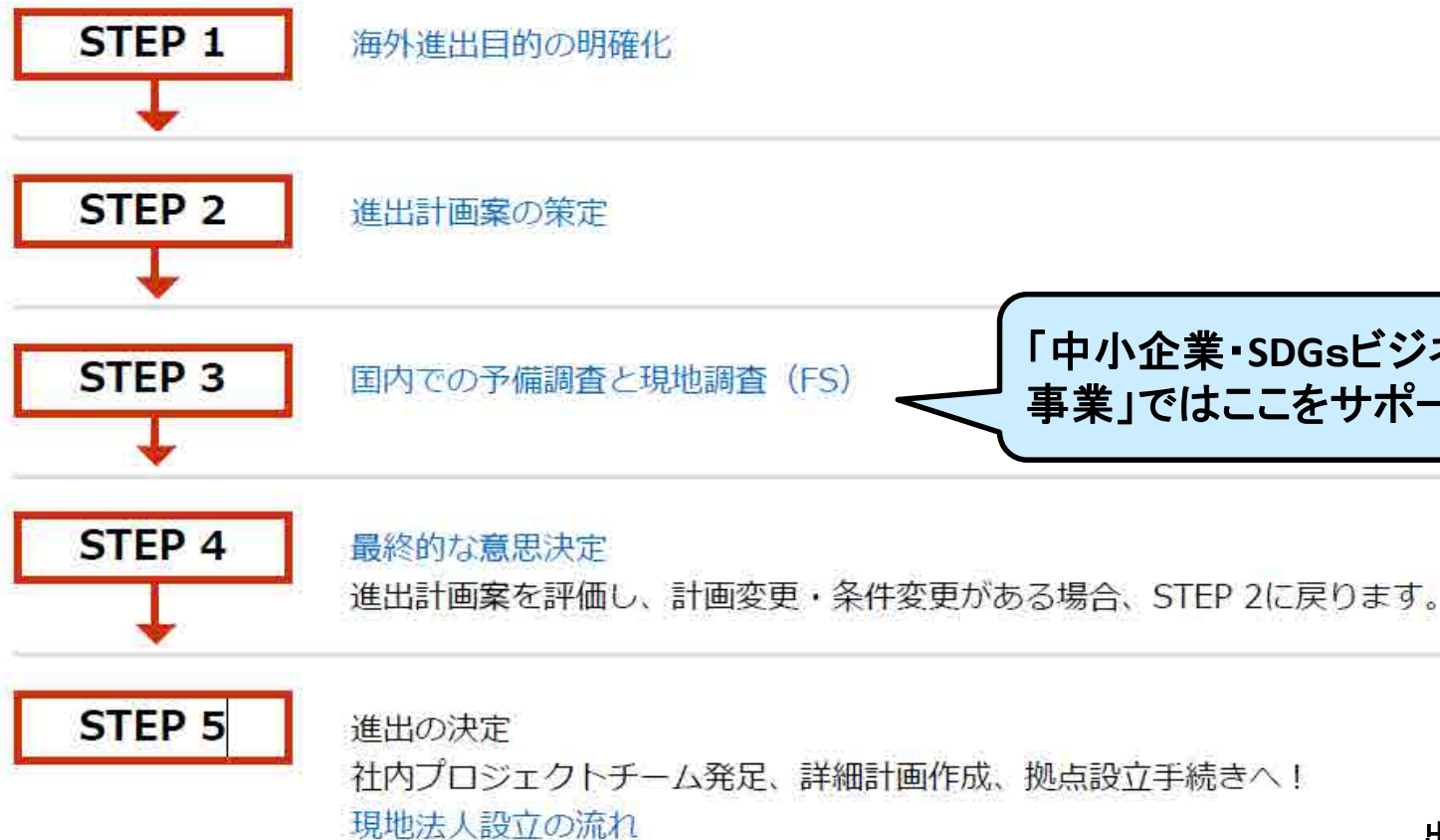
- 途上国の開発ニーズと民間企業の製品・技術のマッチングを支援します。



※自社の製品や技術を用いて解決できる途上国の問題が、日本の援助方針に沿ったものか確認いただくのにご活用ください。
各国の政治・経済・社会情勢や、開発に関する計画・課題を総合的に勘案して作成する日本の援助方針です。

国別開発協力方針 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/kuni_enjyo_kakkoku.html)

海外進出までの流れ



「中小企業・SDGsビジネス支援事業」ではここをサポート！

出典：JETRO

中小企業・SDGsビジネス支援事業（概要）

現地で基礎的な
情報を収集したい

ビジネスモデルを
策定したい

ビジネス活動計画を
実証・策定したい

中小企業・SDGsビジネス支援事業

概要

基礎調査

基礎情報の収集・分析（数か月～1年程度）

案件化調査

技術・製品・ビジネス等の活用可能性を検討し、ビジネスモデルの素案を策定（数か月～1年程度）

普及・実証・ ビジネス化事業

技術・製品やビジネスモデルの検証。普及活動を通じ、事業計画案を策定（1～3年程度）

中小企業 支援型

中小企業支援型
（850、980万円）

※中堅企業は対象外

中小企業支援型
（3、5千万円）

中小企業支援型
（1、1.5億円）

SDGsビジネス 支援型

なし

SDGsビジネス支援型
（850万円）

SDGsビジネス支援型
（5千万円）

原則
中小・中堅
企業

原則
大企業

事業の流れ（本事業は「委託事業」です）

日本企業

JICA

①企画の提案

②企画の採択

③契約内容について交渉

④業務の委託

⑤事業実施・成果品提出

⑥成果品への支払

当社の製品は
開発途上国で
活用できるか？

開発途上国の
開発に貢献でき
る技術や製品
はないか？

- ①企業からJICAへ本事業の企画書を提案。
- ②企画書の内容を踏まえ、JICAが企業の企画を採択。
- ③業務委託内容は、契約交渉で決定（内容や見積額が、企画書段階から変更となる場合あり）。
- ④JICA（発注者）と企業（**受注者**）間で業務委託契約を締結（補助金事業ではない）。
- ⑤企業（**受注者**）が業務結果をまとめた「業務完了報告書」（＝成果品）をJICA（発注者）に提出し、JICAの検査に合格する必要あり（補助金事業ではない）。
- ⑥検査合格後、企業（**受注者**）からJICA（発注者）に精算報告書を提出。JICAが内容を精査したうえで精算確定を行い、同精算確定額を企業（**受注者**）に支払う（実績に基づく事後払い）。

基礎調査（中小企業支援型のみ）

現地で基礎的な情報を収集したい

途上国の課題解決に貢献し得るビジネスモデルの検討に必要な基礎情報の収集を支援します。

対象者	中小企業、中小企業団体の一部組合（※中堅企業は対象外）
上限経費	1件850万円を上限 ※遠隔地域（東アジア、東南アジア、南アジア以外の地域）は、国際航空運賃を別見積（上限300万まで）とし、それ以外の経費の上限を680万円とする
負担経費	・外部人材活用費 ・旅費 ・現地活動費 ・管理費
期間	数ヶ月～1年程度
対象分野	途上国の社会・経済開発に効果のある分野 （環境・エネルギー、廃棄物処理、水の浄化・水処理、職業訓練・産業育成、農業、保健医療 等）
対象国	原則としてJICA在外事務所等の所在地

基礎調査の事例

タジキスタン国甘草加工事業工程における回収上液を利用したバイオ技術基礎調査

企業・サイト概要

- 提案企業：宏輝システムズ株式会社
- 代表企業所在地：三重県松阪市
- サイト：タジキスタン国ハトロン州



松阪事業所
における回収
上液肥料の
施肥効果測
定試験

タジキスタン国の開発課題

- 独立後の混乱と内戦をへてGDPは1991年から1996年の間に68%も減少したが、1997年以降、経済は回復を続け、国家発展戦略の課題は2015年以降、貧困削減から経済発展へ転換した。開発に当たっては国民の潜在力活用、福祉の増進、経済の工業化による国際競争力強化、エネルギーや食糧の自立度向上などが目標となった。
- 本事業では地域経済発展への貢献を課題とする。

中小企業の製品・技術

- 甘草加工事業工程で生じる回収上液を中和し肥料として再利用する技術で生産されるバイオスラッジ肥料を甘草人工栽培技術と組み合わせることで甘草の成長を促進し同社現法における甘草根収穫量を高め、CGA生産の効率化を実現する。

日本の中小企業の事業戦略

- 宏輝システムズは甘草を「中央アジアの残された天然資源」として着目し海外事業展開戦略を展開、タジキスタン、カザフスタン、アゼルバイジャンなど中央アジアとロシアの甘草生育地域を拠点にCGAのグローバルな調達戦略を実施している。
- 甘草加工工程で生じる回収上液を利用し、宏輝システムズが独自開発したバイオスラッジ肥料生産技術を活用、甘草根栽培技術移転/定着により進出先現地法人事業運営を改善、地方経済への貢献度を高める。
- 同時に本邦および国際市場におけるCGA需要に対応できるようにすることを事業戦略としている。

中小企業の事業展開を通じて期待される開発効果

- ①甘草資源の保護
- ②甘草資源の持続的利用
- ③地域経済への貢献

ビジネスモデルを策定したい

途上国の課題解決に貢献し得る技術・製品・ノウハウ等を活用したビジネスアイデアやODA事業での活用可能性の検討、ビジネスモデルの策定を支援します。

	中小企業支援型	SDGsビジネス支援型
対象者	中小企業、中堅企業、 中小企業団体の一部組合	「中小企業支援型」の対象者に該当しない 本邦登記法人
経費上限	一件あたり3,000万円 (機材の輸送が必要な場合は5,000万円)	一件あたり850万円
負担経費	・外部人材活用費・旅費・機材輸送費 ・現地活動費・本邦受入活動費・管理費	・旅費・現地活動費・管理費
期間	数か月～1年程度	
対象分野	途上国の社会・経済開発に効果のある分野（環境・エネルギー、廃棄物処理、水の浄化・水処理、職業訓練・産業育成、農業、保健医療 等）	
対象国	原則としてJICA在外事務所等の所在地	

案件化調査の事例

ブルキナファソ国

育苗及び生産の近代化による高品質イチゴの産地育成にかかる案件化調査

企業・サイト概要

- 提案企業：株式会社秀農業
- 提案企業所在地：愛知県一宮市
- サイト・C/P機関：農村経済振興総局



ブルキナファソ国の開発課題

- 生産しているイチゴ品種特性を把握できず、生育／肥培管理や病虫害対策ができていないこと
- 栽培技術の非効率化でイチゴの生産性が極めて低いこと
- 収穫時の技術不足による商品歩留まりの悪さ

中小企業の技術・製品

- ポット育苗システムでのイチゴ育苗
- 高設プラントでのイチゴの栽培

調査を通じて提案されているODA事業及び期待される効果

ポット育苗システムの現地導入・普及による、イチゴ苗の安定供給
 高設プラントシステムの導入・普及による、収穫時期の分散化、収穫量の増大
 現地の気候に相応しい栽培方法の検討から、栽培条件のより良いサイトの特定
 招へい研修による、イチゴ栽培方法に関する人材育成ならびに市場志向型製品の開発・栽培への意識付け

日本の中小企業のビジネス展開

日本の育苗・生産技術等を含む農業設備プラントの輸出
 現地でパッキングセンター、現地パートナーと合併会社を設立し、包装生鮮イチゴのスーパー等への販売・輸出

ビジネス活動計画を実証・策定したい

途上国の課題解決に貢献し得るビジネスの事業化に向けて、技術・製品・ノウハウ等の実証活動を含むビジネスモデルの検証、提案製品等への理解の促進、ODA事業での活用可能性の検討等を通じた事業計画案の策定を支援します。

	中小企業支援型	SDGsビジネス支援型
対象者	中小企業、中堅企業、中小企業団体の一部組合	「中小企業支援型」の対象者に該当しない本邦登記法人
経費上限	一件あたり1億円 (大規模／高度な製品等を実証する場合は、1.5億円)	一件あたり5,000万円
負担経費	・外部人材活用費・旅費・機材購入、輸送費・現地活動費・本邦受入活動費・管理費	
期間	1～3年程度	
対象分野	途上国の社会・経済開発に効果のある分野 (環境・エネルギー、廃棄物処理、水の浄化・水処理、職業訓練・産業育成、農業、保健医療 等)	
対象国	原則としてJICA在外事務所等の所在国	

普及・実証・ビジネス化事業の事例

現地茶葉競争力向上のための蒸製緑茶生産技術普及・実証事業 落合刃物工業株式会社・寺田製作所株式会社・企業組合静岡機械製作所(静岡県)

ケニア国の開発ニーズ

ケニア国の外貨収入の16%を占める茶業界において、

- ①小規模農家の摘採効率が低い
- ②ティーバッグで使用される安価なCTC紅茶への偏り(99%)
- ③輸出相手国の偏り(途上国中心)によって、茶の6割を生産する小規模農家の収入が低迷しており、これらの改善が求められている

普及・実証事業の内容

- 乗用型摘採機の導入と、適切な運用・管理体制の整備を通じて、高品質な茶葉の栽培・収穫体制を構築する
- 荒茶製造ラインおよび仕上げ機の導入と、適切な運用・管理体制の整備を通じて、高品質な緑茶の生産体制を構築する
- 欧州などの先進国市場への蒸製緑茶の普及計画を策定する
- 提案製品販売に係るビジネス展開計画を策定する

提案企業の技術・製品



- 1.乗用型摘採機(落合刃物工業)
摘採面を安定させて茶葉を刈る



- 2.荒茶製造ライン(寺田製作所)
高品質で安定した蒸製緑茶を作る



- 3.仕上機(静岡機械製作所)
茶葉の大きさを揃え、異物を取り除く

事業概要

- ・相手国実施機関:
Agriculture and Food Authority
(AFA: 農業・食糧局)
- ・事業期間:
2019年2月～2021年2月
- ・事業サイト: KTDA kangaita工場

ケニア国側に見込まれる成果

- ①小規模農家の摘採効率向上
(高品質な茶葉の収穫)、
- ②CTC紅茶以外の茶品種への多品種化
(高価格な茶の生産)、
- ③欧米など先進国市場への販売チャンネルの拡大を通じて、小規模農家の収入が向上する

日本企業側の成果

現状

- 国内では茶生産の9割以上が機械化されており市場が飽和状態
- 中国・東南アジアにおいては中国メーカーの躍進や輸入機械に対する関税措置などの要因から、販売が伸び悩んでいる

今後

- 茶葉生産量世界第3位でありながら機械化が進んでいないケニアにおいて製品の普及を図り、販売が拡大する

普及・実証・ビジネス化事業の事例



ルワンダ国 次世代型モビリティ(ドローン)を活用した
高付加価値農作物輸出促進のための普及・実証・ビジネス化事業
トヨタ自動車株式会社(愛知県)、楽天株式会社(東京都)



対象国農業分野における開発ニーズ(課題)

- ・ 地方インフラの未整備及び輸送の高コスト
- ・ 安定した質と量を確保した農産物の生産及び情報管理
- ・ 上記2点の影響による農産物輸出拡大の阻害

提案製品・技術

- ・ ドローンを使用した農産物用物流サービス
- ・ 地上走行型ドローンのセンシングで集めた情報に基づいた営農・出荷管理のサポートサービス

本事業の内容

- ・ 契約期間: 2019年7月～2020年12月
- ・ 対象国・地域:
ルワンダ国キガリ州、ルワマガナ郡、ルリンド郡、フイエ郡、ブゲセラ郡
- ・ 案件概要:
 - 悪路により農場から幹線道路への物流アクセスが困難な農家に対し、ドローンを活用することでアクセスの改善を行い、さらには地上走行型ドローンで収集したデータをもとに営農・出荷管理を支援することで、輸出市場が求める安定した質と量の供給を行い、高付加価値農作物の輸出促進を目指す。



物流用ドローン

開発ニーズ(課題)へのアプローチ方法(ビジネスモデル)

- ・ 遠隔地の農家から買い取った輸出用高付加価値園芸作物を、ドローンを使って集荷し、輸出業者もしくは直接欧州市場に販売

対象国に対し見込まれる成果(開発効果)

- ・ 従来のインフラ整備では時間もコストも莫大にかかる中、ドローンを活用することにより、短期間で低コストな「次世代のインフラ開発」を促進
- ・ データにもとづいた営農・出荷管理をサポートすることにより、高付加価値農作物の輸出を促進し、農家の収入向上に貢献

A light blue, stylized world map is centered in the background of the slide. The map shows the outlines of the continents in a simplified, geometric style. Overlaid on the map is a dark blue horizontal line that spans most of the width of the slide, passing behind the section header text.

5. その他のJICAの民間企業支援メニュー

草の根技術協力事業（地域活性化特別枠）

NGO・大学・地方自治体等の経験や技術を生かしたい

地方自治体、地域経済団体、大学及び企業等が有する技術・経験を活用して、途上国に貢献することを支援すると共に、途上国の様々な需要・ニーズを日本各地のリソースと積極的に結びつけ、国際化を支援することで、地域の活性化を促進します。

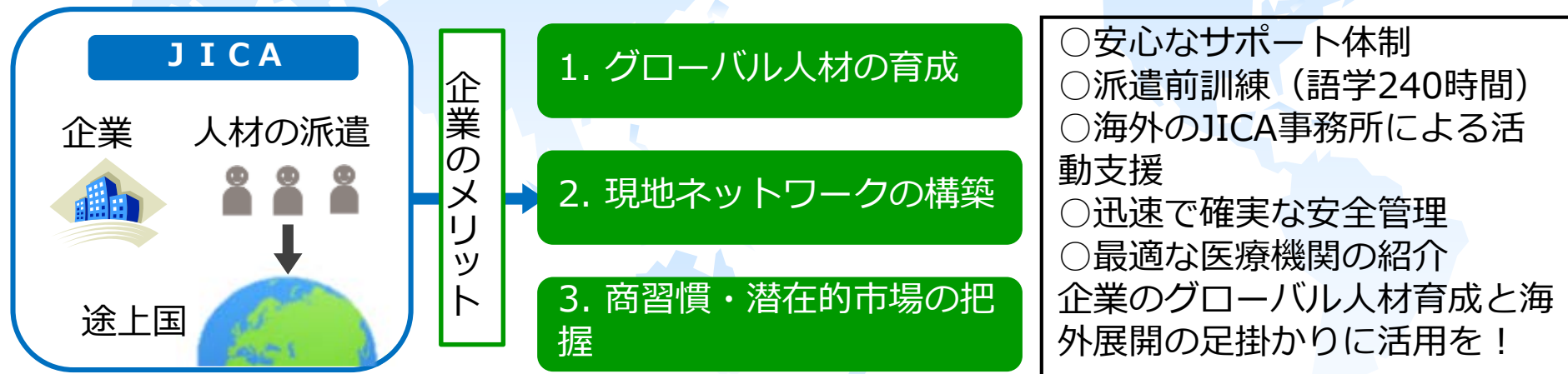


対象者	地方自治体（事業実施に際し、地方自治団体の指定する団体が事業実施団体となることも可）
経費	1件あたり6,000万円を上限（2017年2月現在）
期間	3年以内
負担経費	・人件費 ・海外活動費 ・国内活動費 ・設備、機材費 等
公示	年1～2回

JICA海外協力隊（民間連携）

世界で活躍する社員を育てたい

各企業のニーズに合わせ、受入れ国や要請内容、職種、派遣期間等をカスタマイズ可能です。今後、事業展開を検討している国へ派遣し、活動を通じて、現地語、文化、商習慣、技術レベル、各種ニーズ等を把握したり、ネットワークを作ることができます。



対象者	株式会社（特例有限会社含）または持分会社（合同会社、合資会社、合名会社）
期間	原則1～2年（3～11カ月の短期派遣については応相談） （派遣前訓練を実施。訓練期間は派遣期間に応じて異なる。）
負担経費	・往復の渡航費 ・現地生活、住居費 等
募集	随時募集

PARTNER（国際協力キャリア総合情報サイト）



世界で活躍できる人材を自社で採用したい

PARTNERは「開発途上国で事業を実施して人材を求めている団体」と「国際協力の仕事に携わりたい個人」を結びつけるサイトです。海外経験や高い専門性を有したグローバル人材が登録しており、海外展開に必要な人材の確保が可能です。

<PARTNERのしくみ>

企業等

求める人材情報の閲覧

登録者へのスカウトメール送信

求人情報・広報情報の掲載

登録・利用料無料



PARTNER
人材情報

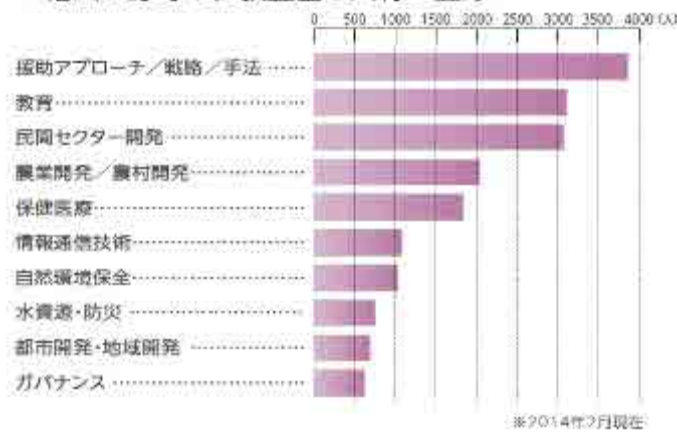


・ 求める人材の条件（例「タイ語」等）を入力して検索。

・ PARTNER登録をしている人材の プロフィールを閲覧可能。

・ スカウトメールを通して、登録者にコンタクトすることもできる。

● 幅広い分野で経験豊富な人材が登録



● 明快な人材検索画面



民間連携事業のウェブサイト

◆ JICAトップページ(<https://www.jica.go.jp/>)



◆ 民間連携事業について (https://www.jica.go.jp/priv_partner/index.html)



民間連携事業の情報が
入手できます。

- ・ 公示情報
- ・ 事業概要
- ・ 案件事例検索 等

民間企業の製品・技術の活用が期待される開発途上国の課題

お問い合わせ先

お気軽にご相談ください。

JICA（ジャイカ）中部
（愛知県、岐阜県、三重県、静岡県所管）

〒453-0872

愛知県名古屋市中村区平池町4丁目60-7

連携推進課 企業連携担当

電話：052-533-1387（直通）

Email: jicacbic-psp@jica.go.jp



セミナー情報、企業支援に関する情報をメールにて不定期でお届けします（無料）。
受信を希望される方は、所属先と氏名を明記の上、上記アドレス宛にメールを送付してください。

信頼で世界をつなぐ
Leading the world with trust

